

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

コード番号 8601

(URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)

代表者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 財務部長 高田 廣央

取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所

本社所在都道府県

東証・大証・名証

東京都

TEL (03) 3243-2100

15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	222,359 (13.5)	170,054 (24.5)	42,678 (268.2)	45,084 (189.6)
14 年 9 月中間期	195,916 (23.6)	136,560 (1.4)	11,592 (-)	15,567 (-)
15 年 3 月期	387,658	270,809	24,108	29,200

	中間（当期）純利益	1 株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 （当期）純利益	株主資本 中間（当期）純利益率 （年換算）
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
15 年 9 月中間期	19,292 (167.2)	14 52	13 91	7.0
14 年 9 月中間期	7,220 (-)	5 43	5 23	2.5
15 年 3 月期	6,322	4 75	-	1.1

(注) 持分法投資利益 15 年 9 月中間期 297 百万円、14 年 9 月中間期 277 百万円、15 年 3 月期 265 百万円

期中平均株式数（連結）15 年 9 月中間期 1,328,277,975 株、14 年 9 月中間期 1,328,556,963 株、15 年 3 月期 1,328,445,508 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	9,213,245	565,502	6.1	425 74
14 年 9 月中間期	9,338,404	561,930	6.0	422 95
15 年 3 月期	9,502,825	541,718	5.7	407 84

(注) 期末発行済株式数（連結）15 年 9 月中間期 1,328,273,739 株、14 年 9 月中間期 1,328,582,983 株、15 年 3 月期 1,328,255,991 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	317,015	17,249	301,725	450,095
14 年 9 月中間期	90,652	25,245	227,280	324,014
15 年 3 月期	368,024	67,966	447,391	422,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社

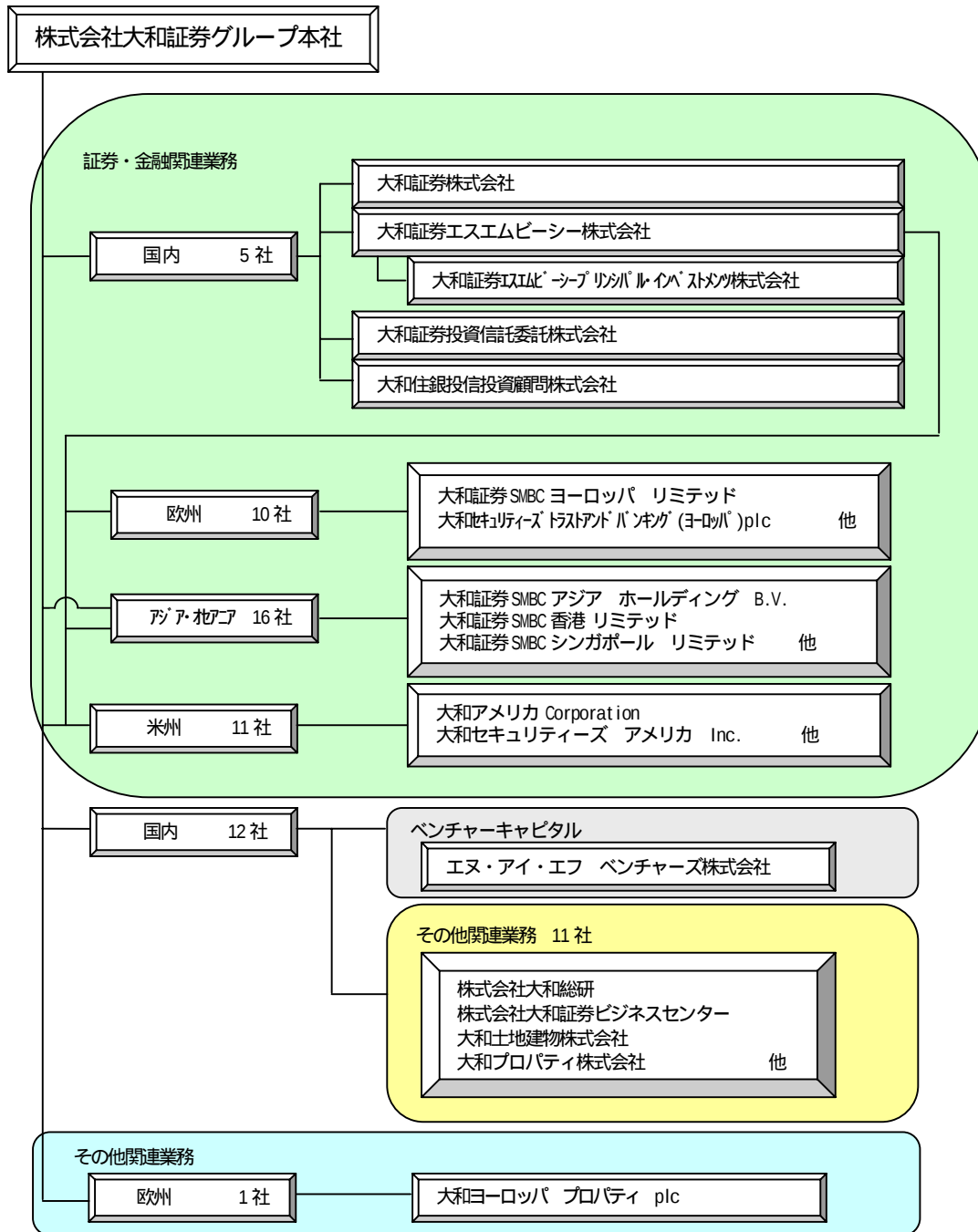
業績予想の開示について

当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境に影響を受けざるを得ない状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて適時に四半期業績の開示を行っております。

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社 50 社、持分法適用関連会社 5 社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。

投資・金融サービス業（当社、連結子会社 50 社、持分法適用関連会社 5 社）



10月29日、アジア・オセアニアの連結子会社のうち、Daiwa Securities Investment (HK) Limited は解散を決定し、清算に向けた作業に入りました。同社の清算による当社連結財務諸表への重要な影響はありません。

経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループは「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組めます。

(b) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。
利益配分にあたっては、当社グループの事業の発展並びに財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。

(c) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが投資家層の拡大と株式市場の活性化に資する重要な施策のひとつであると理解しております。

当社株式の投資単位引下げにつきましても、業績、株価水準、投資単位引下げに伴う費用と効果を勘案しつつ検討致しますが、現段階において、その時期及び方法は未定です。

(d) グループ中期経営目標

グループ中期経営計画において、次の2点をグループの中期経営目標として掲げております。

- (1) 当社グループが持続的な発展を遂げるためには、結果としての財務数値のみではなく、お客様の満足度においてもリーディング・カンパニーに相応しい地位を占めなければなりません。したがって今後3年間でグループをあげて商品、サービスのクオリティでNo.1を目指します。
- (2) 厳しい経営環境下で企業規模の安易な拡大は行わず、従業員一人ひとりの能力アップとグループ横断的なビジネス・プロセスの合理化に努めます。お客様のニーズに対し、良質の商品とサービスを迅速かつ効率的に提供できる体制を強化することによって、生産性でNo.1を目指します。

以上の方針に基づき、グループの連携強化を図るとともに、連結ベースにおいては収益構成のベスト・バランスを追求することにより、安定的な成長を目指します。

(e) 中長期的な経営戦略

当社グループは平成13年3月にブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。

また、経済的・社会的・環境的側面から持続可能な経営を行うための取組みと、社会的責任に関する情報を「持続可能性報告書」(サステナビリティレポート)として社内外に開示し、幅広いステークホルダーにも配慮した経営を行ってまいります。

さらに、グループ中期経営計画に基づき、グループ経営のインフラストラクチャーを強化するための施策を推進しております。

(1) 人事政策

グループとしての一体感を保ちつつ、グループ各社の事業特性に応じた独自性のある人事制度の整備・運用を図っていきます。

納得度の高い人事制度を目指し「成果主義の徹底」「社員の選択肢の拡充」「公正な評価制度の確立」を図ります。特に、グループ会社にかつるマネジメント層の交流人事及びグループ内公募制の拡充等の社員のキャリアマネジメントを強化します。

また、将来の経営幹部候補に対する研修制度「大和経営アカデミー」、若手リーダーを組織的に育成する「大和リーダーシップ・プログラム」を継続的に実施することにより人材の強化を図ります。

(2) 財務戦略

グループ全体として財務の安全性を確保しつつ、経営資源の適正な配分を行ってまいります。また、収益機会を機敏に捉えるために、相応の資本投下余力のある財務基盤を確保していきます。

(3) 広報・IR戦略

一貫性のある効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開するとともに、株主・投資家・アナリストをはじめとする市場参加者の投資判断に資するよう適時・適正・公正なディスクロージャーに努めます。

また、当社グループの考え方・取組みを各種メディアを通じ継続的に発信していくことで、当社グループブランドの定着を図っていきます。

(4) IT戦略

コアビジネスに貢献するIT機能を強化する一方で、年々大型化するIT投資を適切に管理・評価するためのITガバナンス体制の確立を目指します。

また、主要グループ会社における中長期的な戦略的取組みは以下の通りです。

(1) 大和証券(リテール証券業務)

営業員のコンサルティング能力向上に向けた教育・資格制度の充実を図るとともに、当社グループの総力を結集したお客様ニーズに適合した商品をスピーディに提供できる体制を整備します。また、取引後のアフターケアを徹底し、お客様満足度№1の証券会社を目指します。

(2) 大和証券SMB C(ホールセール証券業務)

『国内最強のインベストメントバンク』を目指し、質の高い商品、ソリューションの提供による顧客基盤の拡大を図るとともに、市場環境変化に対応した経営資源の戦略的投入により、市場動向に左右されない多様化したビジネスラインの拡大を図ります。

また、M&Aやプリンシパル・ファイナンス等のビジネスを拡大し、日本経済の再生に貢献する投資銀行としてのプレゼンスの向上を目指します。

(3) 大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問(アセット・マネジメント業務)

大和証券投資信託委託は、運用力の向上、商品戦略の強化を図るとともに、ファンドの品質管理と投資家への説明責任の遂行を徹底し、クオリティの高い運用会社を目指します。

大和住銀投信投資顧問は、年金マーケットにおける競争力のある運用パフォーマンスと行き届いた顧客サービスを堅持することで差別化されたブランドを構築し、これをベースに投信ビジネスの拡大を図り、経営効率の高いトップクラスの運用会社を目指します。

(4) 大和総研(リサーチ、システム業務)

わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。

リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献いたします。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。

(5) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(ベンチャー・キャピタル業務)

ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、ベンチャー企業に対して資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本企業再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。

(6) 大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

大和証券、大和証券SMB Cにおける証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も効率性を追求し、専門性とサービスレベルの向上に取り組んでまいります。

(f) 対処すべき課題

上記の通り、当社グループはコーポレート・ブランドの向上及び環境や社会にも配慮した持続的な発展を目指すとともに、グループ中期目標の達成に向けた施策を実行してまいります。

グループ中期経営計画の初年度である平成15年度は、各事業部門におけるアクションプランの着実な実行と、経営目標の必達を期すべく『クオリティと生産性の飛躍的向上』を経営方針として掲げ、特に「お客様ニーズの徹底的な把握」「お客様ニーズに対する迅速な対応」の2点を具体的な重点項目と致しております。

(g) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

市場のグローバル化・機関化が進み、投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重視される中、持株会社体制によるグループ経営を実践する当社は、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス体制を構築していきます。

また、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、アカウンタビリティの高いグループ運営を促進するとともに、グループ各社間のシナジーをいかに発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきます。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

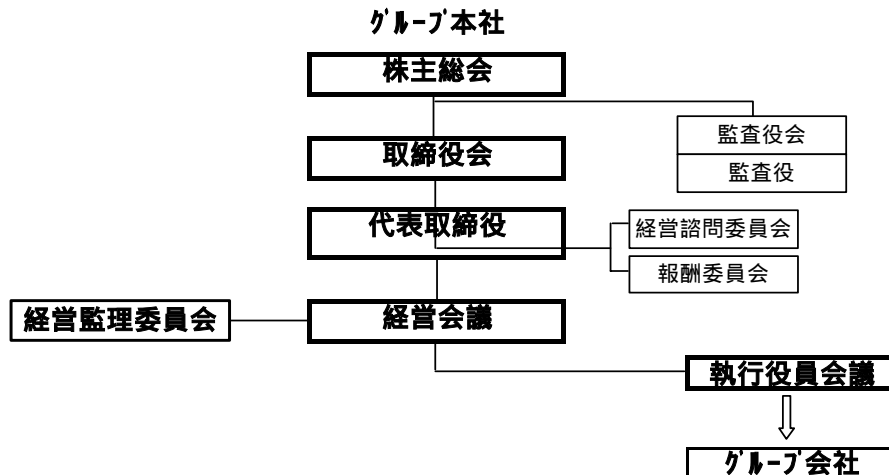
当社のコーポレート・ガバナンス体制は、主にグループ経営の監督機関としての取締役会と監査役会、グループ経営の業務執行機関としての会議体、及び各種諮問機関から構成されています。

当社の業務執行機関には、経営会議と執行役員会議があります。

経営会議は、特別執行役員(=グループ会社の社長等を兼務する執行役員)を除く執行役員から構成され、経営の基本計画、予算、その他の重要な経営事項を検討します。

執行役員会議は、特別執行役員を含む執行役員から構成され、グループ全体の戦略の審議及びグループ会社間にまたがる構造的な経営課題の調整を行います。

<大和証券グループのコーポレート・ガバナンス体制>



当社の諮問機関には、経営諮問委員会と報酬委員会があり、いずれも CEO の諮問機関です。

経営諮問委員会は、当社グループの経営課題に関し、外部有識者の豊富な経験と専門知識に基づき、提言・助言を受けることを目的としています。報酬委員会は、社外委員及び CEO から構成され、取締役と執行役員の報酬決定に関する透明性を高め、適切な報酬水準を議論することを目的としています。

当社は、平成 15 年 2 月に、取締役会直轄の内部監査部門である経営監査部を設置いたしました。また、平成 15 年 7 月には、CEO を議長とする経営監理委員会を設置し、内部統制システムの整備を行うことにより、業務の有効性と効率性の向上に努めております。

なお、当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 1 名です。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、平成 15 年 6 月の定時株主総会にて、取締役及び監査役報酬の総額を開示するとともに、社外取締役 1 名の増員を行いました。これにより、取締役 7 名のうち 2 名が社外取締役となっています。

また、上記(1)で述べたように、平成 15 年 7 月に経営監理委員会を新設いたしました。

経営成績及び財政状態

a. 経営成績

1. 業績の概況(6ヶ月 比較は対前年中間期増減率)

当中間期の当企業集団の純営業収益は、トレーディング損益が大幅に増加したことなどから1,700億54百万円(対前年中間期比 24.5%増)となりました。販売費・一般管理費が前年中間期と同水準にとどまったことから、経常利益は 450億84百万円(同 189.6%増)、中間純利益は 192億92百万円(同 167.2%増)と大幅な増益となりました。

(1) 受入手数料

委託手数料

株式相場が活況を呈し、東証1日平均株式売買代金は10,119億円、対前年中間期比 24.6%増となったことなどから、委託手数料は 348億50百万円(同 32.4%増)となりました。

引受け・売出し手数料

エクイティの引受けが増加したことなどから、引受け・売出し手数料は 143億15百万円(同 11.1%増)となりました。

募集・売出しの取扱手数料

株式や外国債券で運用する投資信託の販売が好調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は 109億59百万円(同 44.2%増)と大幅に増加しました。

その他の受入手数料

投資信託の信託報酬率の低下などが響きアセット・マネジメント部門の手数料が 96億50百万円(同 37.8%減)と大きく減少したことから、その他の受入手数料は 208億63百万円(同 29.7%減)と減少しました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディングは、株式相場の上昇を受け 293億94百万円(同 249.7%増)、債券・為替等トレーディングは、外貨建て債券の販売等により392億44百万円(同 13.3%増)となり、トレーディング損益合計では 686億38百万円(同 59.5%増)と大幅な増収となりました。

(3) 金融収支

金融収益 562億80百万円(同 2.7%減)、金融費用 415億77百万円(同 10.5%減)を差し引いた金融収支は 147億2百万円(同 29.2%増)と増加しております。

(4) 販売費・一般管理費

業績回復に伴い賞与引当金が増加したものの、広告宣伝費などの取引関係費の削減により、販売費・一般管理費合計は 1,273億75百万円(同 1.9%増)とほぼ横ばいでした。

2. 業績の概況(3ヶ月 比較は対第1四半期増減率)

当第2四半期(3ヶ月)の当企業集団の純営業収益は、トレーディング損益は減少したものの受入手数料の増加により 854億75百万円(対第1四半期増減率 1.1%増)となりました。また、経常利益は取引関係費などの増加により販売費・一般管理費が 647億2百万円(同 3.2%増)となったことから 214億1百万円(同 9.6%減)にとどまりました。

特別損益、法人税等や少数株主利益を計上した結果、当第2四半期3ヶ月間の純利益は 82億63百万円(同 25.1%減)となりました。

3. 海外子会社の業績(6ヶ月)

<地域別経常利益>	米州	欧州	アジア・オセアニア	海外 計
	2億1百万円	36億50百万円	7億59百万円	46億10百万円

b. 財政状態 (比較は対前年度末増減額)

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品(ネット)が減少したことなどから 3,170億15百万円の増加(前年度は 3,680億24百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の売却などにより 172億49百万円の増加(同 679億66百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより 3,017億25百万円の減少(同 4,473億91百万円の減少)となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前年度と比べ 274億12百万円増加し、4,500億95百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間期比増減	前年度 (15.3.31)
(資産の部)				
流動資産	8,583,292	8,607,989	24,696	8,863,899
現金・預金	470,502	336,017	134,485	438,248
預託金	126,444	106,114	20,329	105,641
受取手形及び売掛金	5,539	9,221	3,682	6,959
有価証券	27,494	38,334	10,840	34,893
トレーディング商品	3,405,938	3,274,064	131,873	4,529,437
商品有価証券等	2,904,793	2,827,623	77,169	3,952,894
デリバティブ取引	501,144	446,440	54,703	576,543
約定見返勘定	201,654	243,704	42,049	-
営業投資有価証券	43,561	37,774	5,786	45,270
投資損失引当金	4,947	1,825	3,121	4,894
その他の棚卸資産	1,739	3,139	1,399	912
信用取引資産	189,092	129,734	59,358	106,873
信用取引貸付金	70,863	68,953	1,910	34,419
信用取引借証券担保金	118,229	60,781	57,447	72,454
有価証券担保貸付金	3,643,061	4,077,473	434,412	3,264,811
借入有価証券担保金	3,643,061	4,067,310	424,249	3,264,811
現先取引貸付金	-	10,162	10,162	-
立替金	3,529	4,147	618	4,259
短期貸付金	138,868	193,311	54,443	81,159
未収収益	12,709	20,078	7,368	15,574
繰延税金資産	6,861	10,521	3,660	9,145
その他の流動資産	311,879	127,483	184,396	226,254
貸倒引当金	637	1,307	670	647
固定資産	629,952	730,414	100,461	638,926
有形固定資産	155,988	175,838	19,850	162,339
無形固定資産	56,593	49,939	6,653	53,951
投資その他の資産	417,371	504,636	87,265	422,634
投資有価証券	237,294	299,034	61,740	214,409
長期貸付金	13,356	14,762	1,406	13,605
長期差入保証金	27,913	30,488	2,574	29,159
繰延税金資産	58,153	75,237	17,083	67,587
その他の投資等	93,058	103,271	10,213	116,471
貸倒引当金	12,405	18,158	5,752	18,598
資産合計	9,213,245	9,338,404	125,158	9,502,825

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間期比増減	前年度 (15.3.31)
(負債の部)				
流動負債	7,674,089	8,080,380	406,291	8,214,980
支払手形及び買掛金	2,440	1,862	578	2,638
トレーディング商品	1,817,585	1,747,516	70,068	1,520,775
商品有価証券等	1,358,520	1,335,602	22,918	996,691
デリバティブ取引	459,064	411,914	47,150	524,084
約定見返勘定	-	-	-	79,625
信用取引負債	84,065	27,633	56,432	53,158
信用取引借入金	4,503	2,502	2,000	2,914
信用取引貸証券受入金	79,562	25,130	54,432	50,243
有価証券担保借入金	3,956,131	3,915,695	40,436	4,355,308
有価証券貸借取引受入金	3,514,613	3,813,075	298,462	3,718,029
現先取引借入金	441,518	102,619	338,899	637,278
預り金	143,223	132,010	11,212	140,279
受入保証金	42,520	34,677	7,842	40,172
短期借入金	1,032,828	1,629,521	596,693	1,475,900
コマーシャル・ペーパー	291,950	450,500	158,550	332,800
一年以内償還社債	25,893	47,090	21,196	46,010
未払法人税等	8,429	4,247	4,182	2,812
繰延税金負債	50	-	50	-
賞与引当金	16,063	11,655	4,408	12,053
不動産事業再編費用引当金	-	10,076	10,076	-
その他の流動負債	252,906	67,894	185,011	153,444
固定負債	811,025	538,927	272,097	588,177
社債	592,313	368,291	224,022	414,448
転換社債	79,986	79,986	-	79,986
長期借入金	105,021	65,749	39,272	71,154
繰延税金負債	12,764	7,234	5,530	2,614
退職給付引当金	15,783	12,440	3,343	14,170
その他の固定負債	5,156	5,226	70	5,802
特別法上の準備金	3,922	3,418	503	3,891
負債合計	8,489,037	8,622,727	133,689	8,807,049
少数株主持分	158,705	153,746	4,959	154,058
(資本の部)				
資本金	138,431	138,431	-	138,431
資本剰余金	117,786	117,786	-	117,786
利益剰余金	308,724	310,947	2,222	297,404
その他有価証券評価差額金	19,050	6,760	12,289	1,823
為替換算調整勘定	16,098	9,760	6,337	11,321
自己株式	2,392	2,235	157	2,406
資本合計	565,502	561,930	3,571	541,718
負債・少数株主持分・資本合計	9,213,245	9,338,404	125,158	9,502,825

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔 15.4. 1 15.9.30 〕	前年中間期 〔 14.4. 1 14.9.30 〕	前年中間期比 増減率 (%)	前年度 〔 14.4. 1 15.3.31 〕
営業収益	222,359	195,916	13.5	387,658
受入手数料	80,988	76,497	5.9	144,282
トレーディング損益	68,638	43,042	59.5	93,932
営業投資有価証券売買損益	424	256	65.7	2,624
金融収益	56,280	57,819	2.7	114,707
その他の売上高	16,027	18,301	12.4	37,361
金融費用	41,577	46,437	10.5	90,594
売上原価	10,727	12,918	17.0	26,254
純営業収益	170,054	136,560	24.5	270,809
販売費・一般管理費	127,375	124,967	1.9	246,701
取引関係費	19,100	21,111	9.5	40,652
人件費	67,451	62,687	7.6	123,904
不動産関係費	16,051	17,102	6.1	33,348
事務費	7,463	7,124	4.8	14,708
減価償却費	10,207	10,334	1.2	21,067
租税公課	3,190	2,547	25.2	4,670
その他	3,912	4,059	3.6	8,349
営業利益	42,678	11,592	268.2	24,108
営業外収益	3,983	5,600	28.9	8,157
持分法による投資利益	297	277	7.1	265
その他	3,686	5,322	30.7	7,892
営業外費用	1,577	1,625	3.0	3,066
経常利益	45,084	15,567	189.6	29,200
特別利益	2,361	8,129	70.9	15,589
特別損失	4,169	5,860	28.9	32,945
税金等調整前中間(当期)純利益	43,277	17,836	142.6	11,844
法人税等	7,014	3,919	79.0	2,670
法人税等調整額	10,509	3,991	163.3	12,685
少数株主利益	6,461	2,705	-	2,810
中間(当期)純利益	19,292	7,220	167.2	6,322

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔 15.4. 1 〕 〔 15.9.30 〕	前年中間期 〔 14.4. 1 〕 〔 14.9.30 〕	前年度 〔 14.4. 1 〕 〔 15.3.31 〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	117,786	117,786	117,786
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	117,786	117,786	117,786
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	297,404	311,719	311,719
利益剰余金増加高	19,292	7,220	6,322
中間(当期)純利益	19,292	7,220	6,322
利益剰余金減少高	7,972	7,992	7,992
配当金	7,969	7,971	7,971
取締役賞与金	-	14	14
自己株式処分差損	2	6	6
利益剰余金中間期末(期末)残高	308,724	310,947	297,404

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15. 4. 1) (15. 9.30)	前年中間期 (14. 4. 1) (14. 9.30)	前 年 度 (14. 4. 1) (15. 3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	43,277	17,836	11,844
減価償却費	10,207	10,334	21,067
退職給付引当金の増加額	1,612	1,188	2,914
貸倒引当金の増加額	0	73	126
受取利息及び受取配当金	55,793	55,285	108,921
支払利息	42,241	47,210	91,754
持分法による投資損益	297	277	265
特別損益項目に係る調整			
固定資産売却益	73	2,242	4,629
固定資産除売却損	808	1,157	4,574
固定資産評価損	-	-	272
関係会社株式評価減	-	220	519
投資有価証券売却益	2,287	5,886	10,148
投資有価証券売却損	115	164	1,908
投資有価証券評価減	1,399	3,059	19,778
不動産事業再編費用引当金戻入益	-	-	811
貸付債権売却損	557	-	-
貸倒引当金繰入	335	772	4,151
店舗等統廃合移転費用	922	-	-
その他	30	486	1,740
顧客分別金信託の増減	25,794	27	80
貸付金の増加	58,383	90,437	-
貸付金の減少	-	-	11,862
営業投資有価証券の増減	2,276	789	4,357
トレーディング商品の増減	1,136,089	703,680	1,861,066
信用取引資産・負債の増減	51,311	19,262	29,123
有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金	764,183	866,145	2,113,919
その他	20,951	1,863	11,484
小計	302,700	70,530	336,922
利息及び配当金の受取額	57,813	53,568	110,411
利息の支払額	42,173	48,765	92,311
法人税等の還付(支払)額	1,325	15,318	13,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,015	90,652	368,024
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	9,718	18,458	32,853
有価証券の売却・償還による収入	17,646	25,416	42,810
有形固定資産の取得による支出	2,513	2,016	6,106
有形固定資産の売却による収入	3,231	10,457	21,114
無形固定資産の取得による支出	9,266	4,497	14,321
投資有価証券の取得による支出	8,847	5,766	18,771
投資有価証券の売却・償還による収入	14,787	11,696	86,904
外部株主からの子会社株式取得による支出	122	320	320
貸付による支出	67	125	277
貸付の回収による収入	71	241	1,341
その他	12,048	8,618	11,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,249	25,245	67,966
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の増減	425,100	155,844	416,056
社債・転換社債の発行による収入	229,553	96,412	167,690
社債・転換社債の償還による支出	71,774	155,874	182,137
長期借入による収入	41,000	9,000	21,800
長期借入の返済による支出	65,117	13,024	30,496
ストックオプションの行使による収入	51	110	112
配当金の支払額	7,969	7,971	7,971
少数株主への配当金の支払額	2,328	89	89
その他	40	-	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,725	227,280	447,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,127	4,584	5,895
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	27,412	115,967	17,296
現金及び現金同等物の期首残高	422,684	439,981	439,981
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	450,095	324,014	422,684

[中間連結財務諸表の作成について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名 大和証券株式会社

大和証券エスエムピーシー株式会社

大和証券投資信託委託株式会社

株式会社大和総研

エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社

株式会社大和証券ビジネスセンター

大和土地建物株式会社

大和プロパティ株式会社

大和証券 SMBC ヨーロッパ リミテッド

大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc

大和ヨーロッパ プロパティ plc

大和アメリカ Corporation

大和セキュリティーズ アメリカ Inc.

大和証券 SMBC アジア ホールディング B.V.

大和証券 SMBC 香港 リミテッド

大和証券 SMBC シンガポール リミテッド

当中間期において、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲から除いております。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 5社

主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社

東短ホールディングス株式会社

東京短資株式会社

当中間期において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、中間純損益(持分に見合う額)利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間期に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については以下のとおりであります。

ア. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

イ. その他有価証券等

時価のあるものについては時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産、投資その他の資産

主として、定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し貸倒見積額を計上しております。

投資損失引当金

一部の連結子会社において、中間期末日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資会社の実情を勘案の上、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当中間期末退職金要支給額を計上しております。これは当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。その他一部の連結子会社については、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	98,543 百万円	98,617 百万円	99,225 百万円
2. 保証債務	5,081 百万円	4,531 百万円	6,069 百万円
3. 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。			
	(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
	40,000 百万円	40,000 百万円	40,000 百万円

(中間連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
特別利益			
固定資産売却益	73 百万円	2,242 百万円	4,629 百万円
投資有価証券売却益	2,287 百万円	5,886 百万円	10,148 百万円
不動産事業再編費用引当金戻入益	-	-	811 百万円
特別損失			
関係会社株式評価減	-	220 百万円	519 百万円
投資有価証券評価減	1,399 百万円	3,059 百万円	19,778 百万円
固定資産評価損	-	-	272 百万円
固定資産除売却損	808 百万円	1,157 百万円	4,574 百万円
投資有価証券売却損	115 百万円	164 百万円	1,908 百万円
貸付債権売却損	557 百万円	-	-
貸倒引当金繰入	335 百万円	772 百万円	4,151 百万円
店舗等統廃合移転費用	922 百万円	-	-
証券取引責任準備金繰入	30 百万円	486 百万円	959 百万円
その他	-	-	780 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前年中間期)	(前年度)
現金・預金勘定	470,502 百万円	336,017 百万円	438,248 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,406 百万円	12,003 百万円	15,563 百万円
現金及び現金同等物	450,095 百万円	324,014 百万円	422,684 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。

(当中間期) (単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・中東・アフリカ	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	151,181	3,572	12,628	2,671	170,054	-	170,054
セグメント間の内部純営業収益	856	1,255	909	540	3,561	(3,561)	-
計	152,038	4,828	13,537	3,211	173,616	(3,561)	170,054
販売費・一般管理費	113,316	4,811	9,958	2,851	130,938	(3,562)	127,375
営業利益	38,721	16	3,579	359	42,677	1	42,678

(前年中間期)

	日本	米州	欧州	アジア・中東・アフリカ	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	120,846	3,848	9,114	2,751	136,560	-	136,560
セグメント間の内部純営業収益	913	54	1,221	240	2,430	(2,430)	-
計	121,759	3,903	10,335	2,991	138,990	(2,430)	136,560
販売費・一般管理費	109,163	5,688	9,428	3,106	127,386	(2,419)	124,967
営業利益	12,596	1,785	907	114	11,604	(11)	11,592

(前年度)

	日本	米州	欧州	アジア・中東・アフリカ	計	消去又は全社	連結
純営業収益及び営業損益							
純営業収益							
外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809	-	270,809
セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)	-
計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809
販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701
営業利益	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア.....香港、シンガポール

3. 海外売上高(純営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。

(当中間期)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	5,453	11,314	3,778	20,547
連結純営業収益				170,054
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.2%	6.7%	2.2%	12.1%

(前年中間期)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	5,205	9,529	3,866	18,602
連結純営業収益				136,560
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.8%	7.0%	2.8%	13.6%

(前年度)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(純営業収益)	8,143	21,589	6,951	36,683
連結純営業収益				270,809
連結純営業収益に占める海外売上高の割合	3.0%	8.0%	2.6%	13.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメント情報と同様であります。

平成15年9月中間期 連結決算資料**1. 手数料収入**

(単位: 百万円)

	当 中 間 期					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	34,178	567	103	-	-	34,850
引受け・売出し手数料	-	-	-	14,315	-	14,315
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(10,042)	(-)	(10,042)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(4,127)	(-)	(4,127)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	10,590	368	-	10,959
その他の受入手数料	965	1,987	9,650	3,242	5,018	20,863
(代理事務手数料)	(-)	(1,956)	(5,040)	(-)	(-)	(6,996)
合計	35,144	2,554	20,344	17,926	5,018	80,988

(単位: 百万円)

	前 年 中 間 期					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	25,602	537	176	-	-	26,316
引受け・売出し手数料	-	-	-	12,881	-	12,881
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(8,194)	(-)	(8,194)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(4,574)	(-)	(4,574)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	7,500	98	-	7,599
その他の受入手数料	1,111	1,424	15,503	5,258	6,400	29,699
(代理事務手数料)	(-)	(1,367)	(7,980)	(-)	(-)	(9,348)
合計	26,713	1,962	23,180	18,239	6,400	76,497

(単位: %)

	前 年 中 間 期 比 増 減 率					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	33.5	5.6	41.4	-	-	32.4
引受け・売出し手数料	-	-	-	11.1	-	11.1
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(22.6)	(-)	(22.6)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(9.8)	(-)	(9.8)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	41.2	272.7	-	44.2
その他の受入手数料	13.2	39.5	37.8	38.3	21.6	29.7
(代理事務手数料)	(-)	(43.0)	(36.8)	(-)	(-)	(25.2)
合計	31.6	30.2	12.2	1.7	21.6	5.9

(単位: 百万円)

	前 年 度					
	エクイティ	フィクスト・インカム (債券)	アセット マネジメント	インベストメント バンキング	その他	合計
委託手数料	45,403	1,163	275	-	-	46,842
引受け・売出し手数料	-	-	-	27,945	-	27,945
(株券等)	(-)	(-)	(-)	(18,092)	(-)	(18,092)
(債券等)	(-)	(-)	(-)	(9,522)	(-)	(9,522)
募集・売出しの取扱手数料	-	-	14,058	608	-	14,666
その他の受入手数料	1,838	3,422	26,535	11,083	11,947	54,828
(代理事務手数料)	(-)	(3,393)	(13,506)	(-)	(-)	(16,900)
合計	47,242	4,585	40,870	39,637	11,947	144,282

2. トレーディング損益

(単位: 百万円)

	当中間期	前年中間期	前年中間期比増減率	前年度
			%	
株券等	29,394	8,404	249.7	1,936
債券・為替等	39,244	34,637	13.3	91,995
(債券等)	(24,843)	(21,720)	(14.4)	(67,194)
(為替等)	(14,400)	(12,917)	(11.5)	(24,801)
合計	68,638	43,042	59.5	93,932

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	前年度 第2四半期 (14. 7. 1) (14. 9.30)	前年度 第3四半期 (14.10. 1) (14.12.31)	前年度 第4四半期 (15. 1. 1) (15. 3.31)	当年度 第1四半期 (15. 4. 1) (15. 6.30)	当年度 第2四半期 (15. 7. 1) (15. 9.30)
営業収益	95,198	100,114	91,628	111,996	110,362
受入手数料	37,507	34,480	33,305	31,547	49,441
委託手数料	10,753	12,328	8,197	12,939	21,911
(株券等)	10,399	11,922	7,878	12,581	21,597
(債券等)	258	340	285	319	247
引受け・売出手数料	6,893	7,077	7,986	4,073	10,241
(株券等)	4,585	5,014	4,883	1,078	8,963
(債券等)	2,194	2,002	2,945	2,897	1,230
募集・売出しの取扱手数料	3,634	2,961	4,105	5,328	5,631
(受益証券)	3,548	2,868	3,689	5,200	5,389
その他の受入手数料	16,226	12,113	13,015	9,206	11,657
(受益証券)	7,288	5,876	5,155	4,545	5,104
トレーディング損益	18,686	25,099	25,790	43,679	24,958
(株券等)	2,128	3,334	9,803	8,849	20,544
(債券等)	9,657	17,384	28,088	22,256	2,586
(為替等)	6,900	4,379	7,504	12,573	1,827
営業投資有価証券売買損益	744	281	2,599	288	136
金融収益	30,695	32,218	24,669	28,516	27,763
その他の売上高	9,054	8,597	10,462	7,963	8,063
金融費用	24,716	25,701	18,455	21,985	19,591
売上原価	6,162	6,290	7,046	5,431	5,295
純営業収益	64,319	68,123	66,126	84,579	85,475
販売費・一般管理費	62,465	61,238	60,494	62,672	64,702
取引関係費	10,833	9,958	9,583	9,174	9,925
人件費	30,764	30,781	30,434	34,099	33,352
不動産関係費	9,004	8,384	7,861	7,846	8,205
事務費	3,621	3,872	3,711	3,529	3,933
減価償却費	5,190	5,219	5,513	4,964	5,242
租税公課	1,101	1,016	1,106	1,172	2,018
その他	1,949	2,006	2,283	1,886	2,025
営業利益	1,853	6,884	5,631	21,906	20,772
営業外収益	2,746	1,186	1,370	2,654	1,328
営業外費用	959	423	1,016	878	699
経常利益	3,640	7,647	5,985	23,682	21,401
特別利益	5,804	961	6,498	314	2,047
特別損失	3,664	6,527	20,557	394	3,774
税引前純利益	5,780	2,081	8,073	23,602	19,674
法人税等	2,471	261	1,509	904	6,110
法人税等調整額	1,015	2,774	5,918	8,537	1,972
少数株主利益	859	1,589	1,484	3,133	3,328
純利益	1,434	2,544	10,998	11,028	8,263

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

コード番号 8601

(URL <http://www.ir.daiwa.co.jp/>)

上場取引所

東証・大証・名証

本社所在都道府県

東京都

代表者 取締役社長 原 良也

問合せ先責任者 財務部長 高田 廣央

取締役会開催日 平成 15 年 10 月 29 日

TEL (03) 3243-2100

中間配当制度の有無 有・無

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)・無

15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	11,238	(82.9)	3,495	(94.1)	3,416	(94.2)
14 年 9 月中間期	65,859	(34.6)	58,820	(40.8)	59,258	(38.3)
15 年 3 月期	70,124		56,303		57,235	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	2,850	(95.2)	2	14
14 年 9 月中間期	59,248	(-)	44	59
15 年 3 月期	19,794		14	89

(注) 期中平均株式数

15 年 9 月中間期 1,328,287,473 株、14 年 9 月中間期 1,328,585,457 株、15 年 3 月期 1,328,474,002 株

会計処理の方法の変更 有・無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円	銭
15 年 9 月中間期	-	-
14 年 9 月中間期	-	-
15 年 3 月期	-	6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,231,884	591,078	48.0	444 99
14 年 9 月中間期	1,301,362	667,788	51.3	502 62
15 年 3 月期	1,216,271	582,658	47.9	438 66

(注) 期末発行済株式数

15 年 9 月中間期 1,328,283,237 株、14 年 9 月中間期 1,328,592,481 株、15 年 3 月期 1,328,265,489 株

期末自己株式数

15 年 9 月中間期 3,452,021 株、14 年 9 月中間期 3,142,777 株、15 年 3 月期 3,469,769 株

業績予想の開示について

当社は持株会社であることから、当社の業績は子会社の業績に左右されます。子会社の主たる業務が相場環境に影響を受ける証券業であるため、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想に代えて適時に四半期毎の業績の開示を行っております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間期比 増 減	前期 (15.3.31)
(資産の部)				
流動資産	311,473	292,077	19,395	300,909
現金・預金	165,124	58,593	106,531	145,599
短期貸付金	139,901	214,885	74,984	136,729
未収収益	1,844	1,475	369	1,650
その他の流動資産	4,602	17,123	12,520	16,929
固定資産	920,410	1,009,284	88,873	915,361
有形固定資産	10,090	10,228	138	10,151
無形固定資産	580	592	11	577
投資その他の資産	909,740	998,463	88,723	904,632
投資有価証券	655,198	716,299	61,101	628,494
長期貸付金	212,510	235,780	23,270	231,440
長期差入保証金	31,108	33,928	2,820	33,017
その他の投資等	11,532	15,145	3,612	12,443
貸倒引当金	608	2,689	2,081	763
資産合計	1,231,884	1,301,362	69,477	1,216,271

(単位：百万円)

科目	当中間期 (15.9.30)	前年中間期 (14.9.30)	前年中間期比 増 減	前期 (15.3.31)
(負債の部)				
流動負債	266,852	406,454	139,602	411,129
短期借入金	137,460	287,560	150,100	287,360
コマーシャル・ペーパー	55,000	20,000	35,000	43,000
一年以内償還社債	8,400	36,269	27,869	36,269
有価証券担保借入金	61,833	48,280	13,552	40,529
未払法人税等	4	4	-	9
賞与引当金	434	300	134	250
子会社不動産事業再編費用引当金	-	10,076	10,076	-
新株引受権	501	501	-	501
その他の流動負債	3,218	3,462	244	3,209
固定負債	373,953	227,119	146,834	222,483
社債	220,000	108,400	111,600	108,400
転換社債	79,986	79,986	-	79,986
長期借入金	38,000	6,000	32,000	6,000
長期受入保証金	21,285	23,829	2,544	23,148
繰延税金負債	11,740	6,997	4,742	2,535
退職給付引当金	2,633	1,630	1,002	2,098
その他の固定負債	308	275	32	315
負債合計	640,805	633,574	7,231	633,612
(資本の部)				
資本金	138,431	138,431	-	138,431
資本剰余金	117,786	117,786	-	117,786
資本準備金	117,786	117,786	-	117,786
利益剰余金	319,997	404,161	84,163	325,118
利益準備金	45,335	45,335	-	45,335
任意積立金	271,000	299,000	28,000	299,000
中間(当期)未処分利益	3,662	59,825	56,163	19,216
(うち中間(当期)純利益)	(2,850)	(59,248)	(56,397)	(19,794)
その他有価証券評価差額金	17,255	9,643	7,611	3,727
自己株式	2,392	2,234	157	2,405
資本合計	591,078	667,788	76,709	582,658
負債・資本合計	1,231,884	1,301,362	69,477	1,216,271

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期 〔 15.4. 1 〕 〔 15.9.30 〕	前年中間期 〔 14.4. 1 〕 〔 14.9.30 〕	前年中間期比 増減率 (%)	前期 〔 14.4. 1 〕 〔 15.3.31 〕
営業収益	11,238	65,859	82.9	70,124
関係会社配当金	7,023	61,162	88.5	61,235
関係会社貸付金利息	2,493	3,383	26.3	6,233
金融収益	26	24	6.5	59
商標使用料収入	1,696	1,288	31.6	2,596
営業費用	7,743	7,039	10.0	13,821
販売費・一般管理費	4,613	3,862	19.4	7,582
取引関係費	537	755	28.8	1,249
人件費	1,943	1,462	32.9	3,394
不動産関係費	296	371	20.1	605
事務費	460	541	15.0	904
減価償却費	149	186	19.8	364
その他	1,224	545	124.7	1,062
金融費用	3,130	3,177	1.5	6,239
営業利益	3,495	58,820	94.1	56,303
営業外収益	1,056	994	6.3	1,634
営業外費用	1,135	555	104.4	701
経常利益	3,416	59,258	94.2	57,235
特別利益	468	2,584	81.9	7,477
特別損失	1,029	2,590	60.2	84,498
税引前中間（当期）純利益	2,855	59,252	95.2	19,785
法人税、住民税及び事業税	4	4	-	9
法人税等調整額	-	-	-	-
中間（当期）純利益	2,850	59,248	95.2	19,794
自己株式処分差損	2	6	58.6	6
前期繰越利益	813	583	39.4	583
中間（当期）未処分利益	3,662	59,825	93.9	19,216

[中間財務諸表の作成について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産、投資その他の資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

< 消費税等の会計処理 >

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

< 繰延資産の処理方法 >

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,292 百万円	3,192 百万円	3,257 百万円
2.保証債務	19,046 百万円	31,825 百万円	22,461 百万円
3.子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	(中間貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
子会社株式	16,121 百万円	50,485 百万円	34,364 百万円
関連会社株式	274 百万円	418 百万円	144 百万円

(中間損益計算書関係)

特別損益の内訳

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
特別利益			
固定資産売却益	2 百万円	17 百万円	27 百万円
投資有価証券売却益	466 百万円	2,567 百万円	6,638 百万円
子会社不動産事業再編費用引当金戻入益	-	-	811 百万円
特別損失			
関係会社株式評価減	-	15 百万円	69,030 百万円
投資有価証券評価減	800 百万円	2,237 百万円	14,329 百万円
固定資産除売却損	29 百万円	100 百万円	200 百万円
投資有価証券売却損	9 百万円	89 百万円	700 百万円
貸倒引当金繰入	190 百万円	147 百万円	235 百万円